

こしば 新 議員
(自 民)



一般質問

海外からの人材受け入れと外国人との共生

問 モンゴル高専との連携を振り返り、どのように分析をしているのか？

答 区内中小企業9社に合計29名の就職を支援してきた。多くの経営者から賛同の声や事業拡充を求める声が寄せられている。

問 モンゴルから品川区に向けた人材の受入れの見通しをどのように分析をしているのか？

答 今年は新たにIT分野の学科の第1期生が卒業を迎え、3名は五反田バレーの情報通信企業に就職をする予定。引き続き技術人材の採用支援に力を入れていく。

問 今後は区営の日本語学校の創設も視野に入れて、外国人に日本語習得の機会をさらに広げていくことを検討しては？

答 まずは国際友好協会の講座の拡充に努める。

災害時に区民が必要とする水

問 一時的な整備ではなく持続可能な支援で井戸の整備に充てる予算が確保されるべき。区の考えは？

答 補助金を柔軟に活用できるよう、持続可能な災害対策用井戸の普及に向けて取り組んでいく。

問 全ての町会・自治会に消火栓活用応急給水器の配備を検討頂きたいが考えは？

答 資器材の無償貸与を都へ要望する。

地域交通

問 しなバスの試行運行の大幅な延期に向けて区の判断は？

答 令和10年度を目途に試行運行期間を延長する。

問 交通課題を解決できるオンデマンド交通を大崎地区にも試行運行してみること検討しては？

答 令和8年度下半期での実証運行開始を視野に入れて具体的に検討。

感染症対策

問 百日咳流行に対する区の考えとDPT費用助成に対する現在の区の考えは？

答 状況を注視し、必要な方が適切な接種を受けられるよう情報を収集し、区独自の助成についても検討。

一般質問

せらく 真 央 議員
(維 新)



子どもたちの居場所の充実について

問 足立区では、14か所の学習センターの会議室で夏休みの居場所事業を展開している。事例を参考に、品川区においても児童センターとは異なる、より柔軟な運営による居場所づくりを検討すべき。

答 子どもたちの成長段階等に応じた多様な選択肢を提供できるように、他自治体の先進事例も参考にしながら、今後の公共施設整備等を含め柔軟な発想で居場所づくりの在り方を検討していく。

問 地域住民の理解を得ながら、時間帯制限や曜日限定でボール遊びを認める公園を増やすべき。モデル地区での試行実施について見解は、公園利用者の安全確保や周辺環境への影響などを踏まえ、地域の意

石田 ちひろ 議員
(共 産)



一般質問

被爆80年 区長がヒロシマ・ナガサキを訪れたことは画期的
日本政府に核抑止論を克服し核兵器禁止条約に署名・批准するよう求めよ

問 区長が参加した平和首長会議の総会で今年も日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准するよう強く要請する文書が採択された。区長自身国に求めているだろうか。

答 平和首長会議として国に対し要請を行っており、区も同様の立場として、今後も思いを同じくする他都市との連携の中で、核兵器のない世界の実現を目指していく。

性の多様性を尊重し合う社会へジェンダー平等推進条例を生かし具体化を

問 教職員へのLGBTQに特化した研修が必要では。

答 品川区職員・教職員向け性的指向・ジェンダーアイデンティティに関する行動指針を全教員に周知している。また、各学校の管理職等を対象に、性的マイノリティ支援に関する内容等を取り上げた研修も行っており、今後も継続的に取り上げ、広く周知を図っていく。

羽田新ルート固定化回避検討会は破綻した 区長は従来の海上ルートに戻すよう国に求めよ

問 12月の国交大臣への申入れで区長が求めた、海上ルートの実現に資する方策とは具体的に何か。

答 区としては、必ずしも国が示すルートに限定されず、海から離着陸するルートを含め、区民負担軽減の取組について、今後も機会を捉え国へ要望していく。

住民が主人公のまちづくりへの転換へ、区独自の再開発の規制、マスタープランの再改定を

問 再開発の計画案作成の段階から、地権者のみならず地域住民の意見を反映させる手続を設ける、新たなルールづくりの検討を求める。

答 地域住民の意見反映のプロセスについては、他自治体におけるまちづくりの取組や進め方を参考にしていく。

一般質問

こんの 孝 子 議員
(公 明)



子育て支援について

問 父親の産後鬱対策について。

答 父親の産後鬱未然防止に積極的に取り組む。

問 ファミリー・サポート・センター事業について。

答 適切な謝礼設定が重要と認識。提供会員報酬の見直しを検討する。

問 こども誰でも通園制度について。

答 ワンストップ相談窓口の設置を含む、総合的な体制を検討する。

介護認定について

問 高齢者の生活の質（QOL）と介護サービスについて。

答 介護サービスはQOLの維持向上に寄与するものと考える。

問 介護認定の現状について。

答 全国比較で要支援の割合が高くなっている要因の分析を進めている。介護認定審査の運用について。

答 QOLの維持・向上のためにも国基準を遵守しつつ、柔軟な対応と運用に努める。

障がい児の放課後等デイサービスについて

問 放課後等デイサービスの課題解決に向けた区の考えについて。

答 新規事業者の参入促進、中重度の障害児の受入れ加算、送迎体制の充実を進める。

住宅耐震化等のための建て替え等の支援について

問 再建築不可物件の対策について。

答 都の無接道建て替え促進策の検討動向を注視する。

問 狭隘道路における建て替え時の境界確定について。

答 正確かつ迅速な情報提供を行い、区民サービスの向上に取り組む。

災害時における避難所の生活環境と衛生管理について

問 避難所における入浴体制について。

答 品川区公衆浴場商業協同組合との災害協定、水循環型シャワーの導入、民間施設などの入浴施設の確保に努める。

問 避難所における洗濯の機会の確保について。

答 ランドリーカーを活用するなど、洗濯機会の確保に努める。

安全・安心な地域環境の確保について

問 区内の客引き対策についてどのような検討が進められているか。

答 町会などの協力を頂き、官民が連携して進めることが重要であり、合同パトロールの実施など地域の皆様との連携を強めていく。